

# 出張報告

報告日

令和5年10月23日

会 派 名	公明党		
報告者氏名	真貝維義、西川弘美		
種 別	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究 ( <input type="checkbox"/> 行政視察 ) <input type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議		
用 務	ふるさと回帰支援センター 訪問		
日 時	令和5年10月11日(水)	13:30~14:30	
場 所	ふるさと回帰支援センター (東京都千代田区有楽町2-10-1)		
(会 場)			
調査項目等	ふるさと回帰支援センター：移住相談の傾向について		
概 要	<p>最近の移住の傾向性と移住相談に見る移住希望者の動向について調査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと回帰支援センターの移住情報センターには、東京都を含む44都道府県1政令市の移住相談ブースが並び、全国各地の移住情報を入手できる。</li> <li>・ふるさと回帰支援センターの現状について資料に基づき説明をいただいた。移住相談はコロナ禍で相談件数が落ちたが、右肩上がりの傾向は続いており、移住相談も年間約5万件に達するとのことである。</li> <li>・最近の移住者の傾向は以下の通り。 相談件数が年々増加している。 相談者も40代30代へと年齢が下がってきている。 移住先の条件としては、就労する場があること。 また、地域的には地方都市、住居は賃貸とのことである。</li> </ul>		
所 感 等	<p>最近の移住相談等から見たデータを基に、移住相談の現状を伺った。相談年代が30代40代と若くなっていることから、就労の場やある程度の利便性のある地方都市が選ばれる傾向にある。柏崎を含む新潟県は、もともと縁のある方が移住する傾向があるとのこと。(真貝)</p> <p>センターの役割や移住相談の状況などをお聞きした。以前は、“定年退職後の田舎暮らし”といった目的が多かったものの、最近はニーズが変化していること、若年化していることや、住むための条件として働く場の確保が欠かせないことなどが理解できた。柏崎市が移住先に選ばれるために、データ資料を参考に多角的にアプローチすることが必要であると感じた。(西川)</p>		

